

マーケットの動き (2020年2月25日～2月28日)

先週の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が顕著になり、世界経済への影響が不安視され、大幅下落しました。

政府からの大規模イベント自粛などの要請による消費手控え懸念から、グローバルに事業展開する外需株に限らず、内需株についても大幅に下落する展開となりました。業種別では、精密機器、銀行業、電気・ガス業が騰落率上位に挙がりましたが不動産業、証券、商品先物取引業、鉱業が騰落率下位に挙がりました。

投資環境見通し (2020年2月)

相場が不安定な動きの後には堅調に推移

新型コロナウイルスの感染拡大などの悪材料に対して、当面は相場が神経質な動きになると予想されます。

しかし、米国に加え欧州、中国で緩和的な金融政策が続く中、米中関係の改善を受けて企業活動が活発になるとみられることから、その後は堅調に推移するとみています。

	2月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,510.87	▲9.74%	▲10.72%	1.38%	▲6.02%
日経平均株価	21,142.96	▲9.59%	▲8.93%	3.24%	▲1.13%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

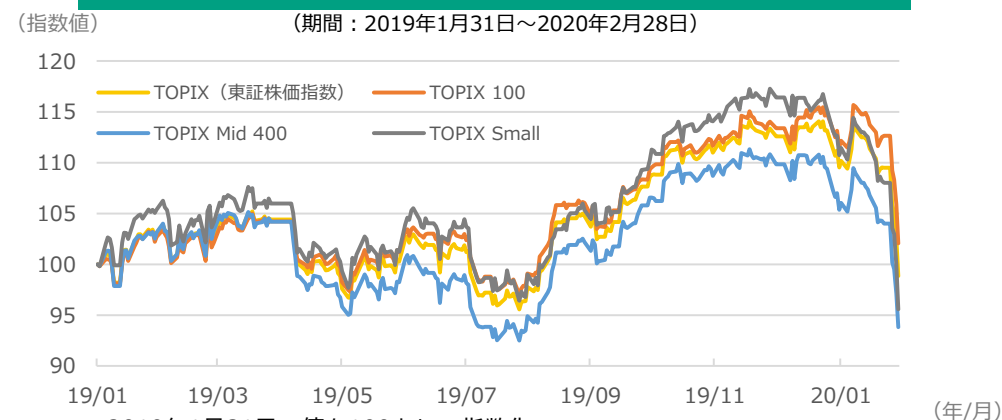
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202002_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2019年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年2月24日～2月28日)

先週の米国株式市場は、前週末比で大幅に下落しました。

中国以外のアジア諸国や欧州・中東で新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたことに加え、米国ではCDC（疾病対策センター）が米国内の感染拡大リスクを警告したことや経路不明な感染が確認されたことなどから、世界的に経済活動が停滞するリスクが意識され、株式市場は下落しました。欧州株式市場も、おおむね米国株式市場に連動して推移しました。

投資環境見通し (2020年2月)

外国株式相場は短期的に下落しやすい状況

堅調に推移してきた外国株式相場は、足元の新型コロナウイルスの感染拡大を受けた投資家心理の悪化から、短期的には下落しやすいとみていますが、世界景気や企業業績が改善するとの見方から下値は限定的で、その後は堅調に推移するとみています。

	2月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	2,954.22	▲11.49%	▲9.83%	2.30%	6.10%
NYダウ	25,409.36	▲12.36%	▲11.54%	▲2.41%	▲1.95%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

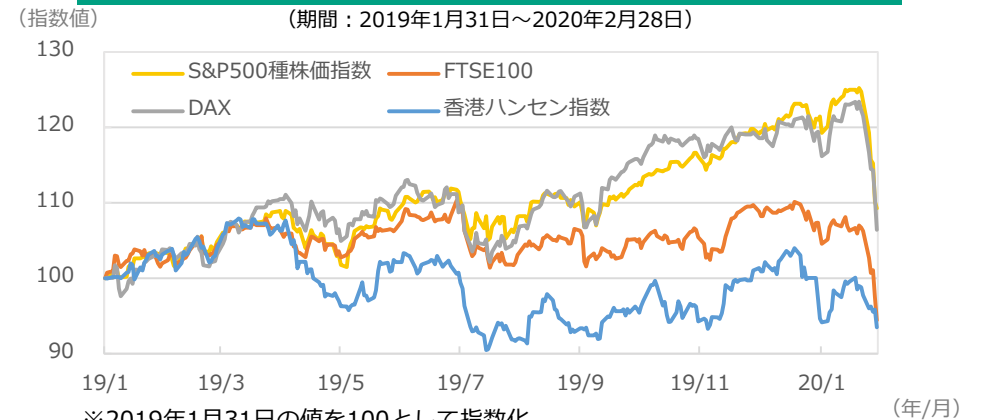
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202002_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2019年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年2月25日～2月28日）

先週の国内債券市場は大幅に金利が低下しました（債券価格は上昇）。新型コロナウイルスによる米国金利の大幅な下げに追随する形で日本の金利も大幅に低下しました。クレジット市場については、底堅い展開が継続しました。

投資環境見通し（2020年2月）

国内長期金利は0%近辺のマイナス金利を中心としたレンジ内で推移

世界景気の減速懸念を背景とした各国中央銀行の金融緩和は一巡し、日銀は現行の金融政策を当面は維持するとみえています。

国内景気については底打ちするとの見方が広がる一方、減速感が根強いことに加え、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大の影響も懸念されます。

こうした中、国内長期金利は0%近辺のマイナス金利を中心としたレンジ内で推移するとみえています。

	2月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	-0.14	▲0.07	▲0.09	0.14	▲0.11
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	394.75	0.68%	0.92%	▲0.85%	2.15%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

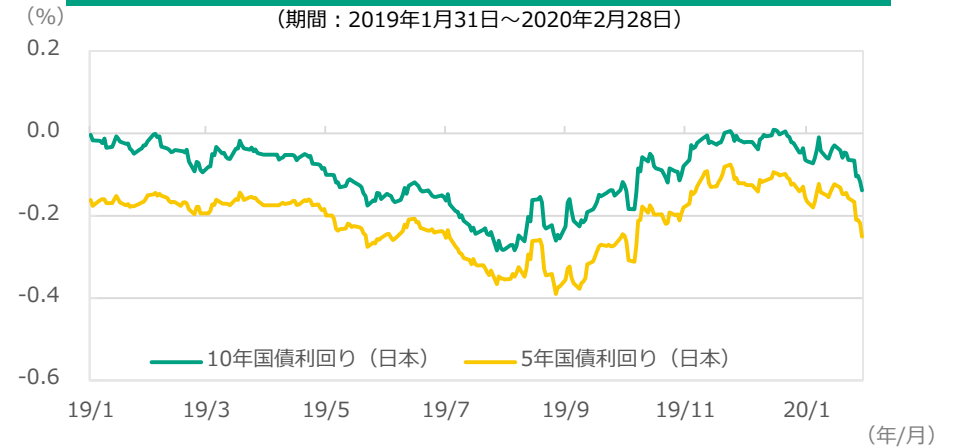
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202002_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2019年1月31日～2020年2月28日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2019年1月31日～2020年2月28日）



※2019年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年2月24日~2月28日)

米国国債、ドイツ国債の金利は、前週末比で大幅に低下しました(債券価格は上昇)。

引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気後退リスクが意識される中、米国10年国債利回りが過去最低利回り付近である1.3%を割り込む水準となりました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言により、3月のFOMC(連邦公開市場委員会)で利下げが確実視されたことから一層金利低下が進行しました。

投資環境見通し (2020年2月)

米国、欧州ともに長期金利はレンジ内での動き

米国：米中関係に対する懸念の後退から長期金利は上昇圧力がかけやすい状況ですが、FRBが現行の金融政策を継続するとみられることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る先行き不透明感も残ることから、長期金利は当面レンジ内で推移するとみています。

欧州：欧州周辺国の一部に利上げの動きがみられる一方、景気や物価見通しからECB内での金融緩和縮小の議論は時期尚早とみられます。ドイツ長期金利は米国と同様に、当面はレンジ内で推移するとみています。

	2月28日	変動幅(騰落率)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り(米国、%) (変動幅)	1.14	▲0.33	▲0.50	▲0.32	▲1.57
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	477.83	▲2.06%	0.66%	3.22%	5.24%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

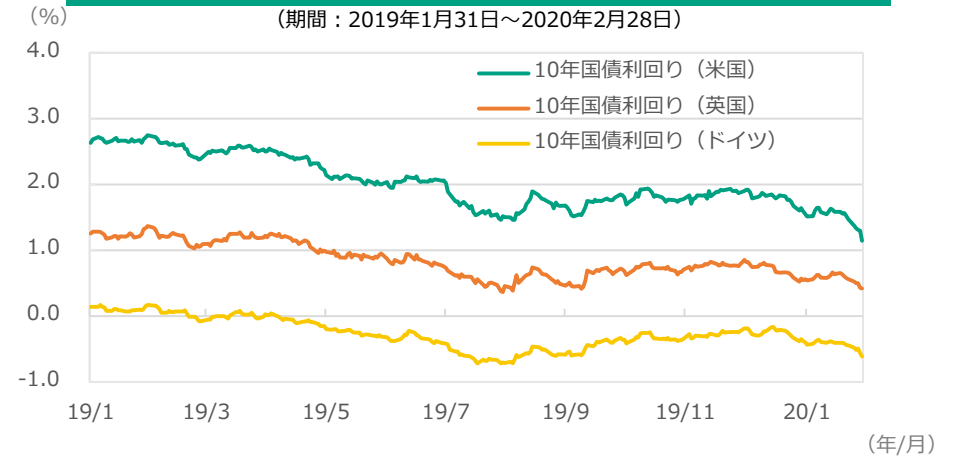
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202002_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

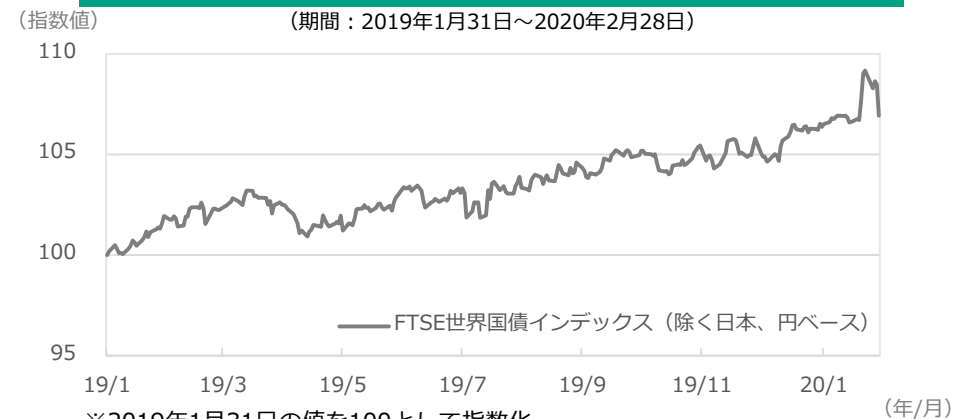
主要国国債利回りの推移

(期間：2019年1月31日~2020年2月28日)



FTSE世界国債指数の推移

(期間：2019年1月31日~2020年2月28日)



※2019年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年2月25日~2月28日)

国内リート市場は前週末比で大幅に下落しました。
 新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から世界的なリスクオフの展開となり、東証リート指数は前週末比で▲10.11%下落しました。
 セクター別では、オフィスセクター、住宅セクター、商業・物流セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し (2020年2月)

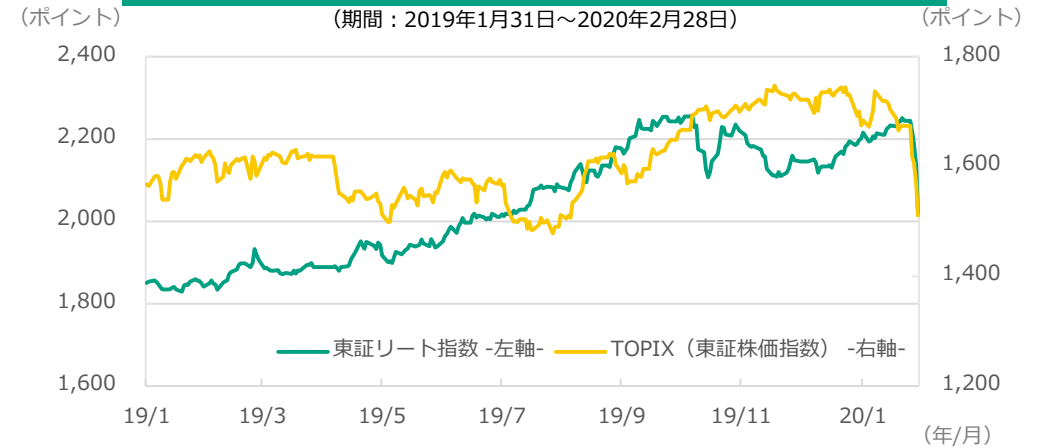
底堅く推移するも短期的には上値の重い展開に

良好なファンダメンタルズや利回り商品への投資ニーズが引き続き期待されることから、中期的に国内リート市場は底堅く推移すると予想しています。
 一方、春頃まで公募増資の活発化による需給緩和の懸念により、短期的には上値の重い展開を予想しています。

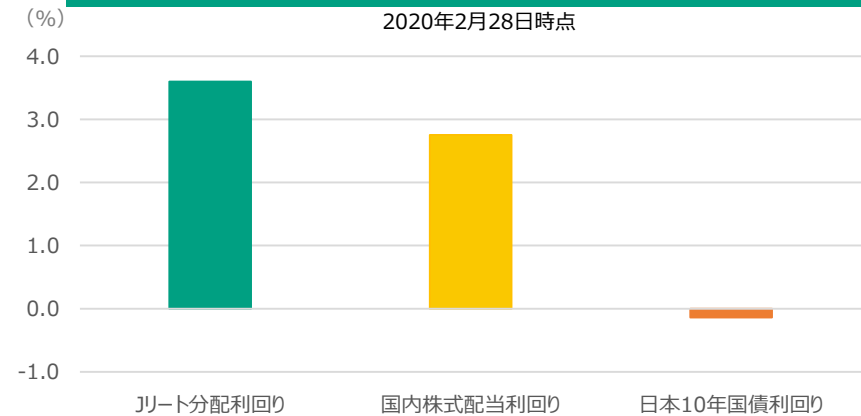
	2月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,017.50	▲10.11%	▲7.83%	▲3.49%	9.05%
<ご参考>					
TOPIX (東証株価指数)	1,510.87	▲9.74%	▲10.72%	1.38%	▲6.02%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年2月24日～2月28日）

為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響が懸念され、日本円は、ユーロや豪ドルなどの主要通貨に対して上昇（円高）しました。

FRB（米連邦準備制度理事会）議長から利下げを示唆する発言があった一方、資源国通貨が対米ドルで下落していることなどから、米国の利下げよりもリスク回避的な動きが際立つ展開となりました。

投資環境見通し（2020年2月）

米ドル、ユーロともに、円に対して短期的に下落圧力が強まるも、その後は上昇へ

米ドル：新型コロナウイルスの感染拡大と世界景気に対する影響を注視しつつ、円に対して短期的には下落圧力が強まる可能性があります、次第に落ち着きを取り戻し上昇に向かうとみています。

ユーロ：米ドルと同様、円に対して短期的に、下落圧力が強まる可能性があります、次第に落ち着きを取り戻し上昇に向かうとみています。

	2月28日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	107.87	▲3.84	▲1.28	1.96	▲3.46
ユーロ/円	118.48	▲2.74	▲1.58	1.19	▲8.28

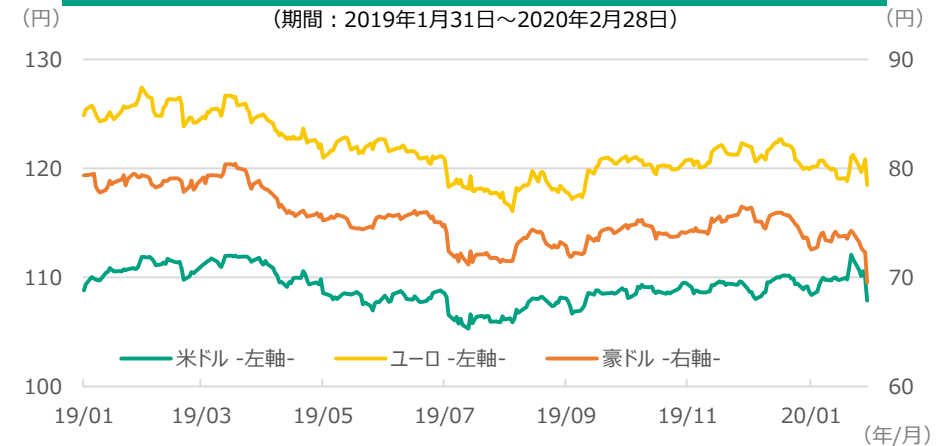
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

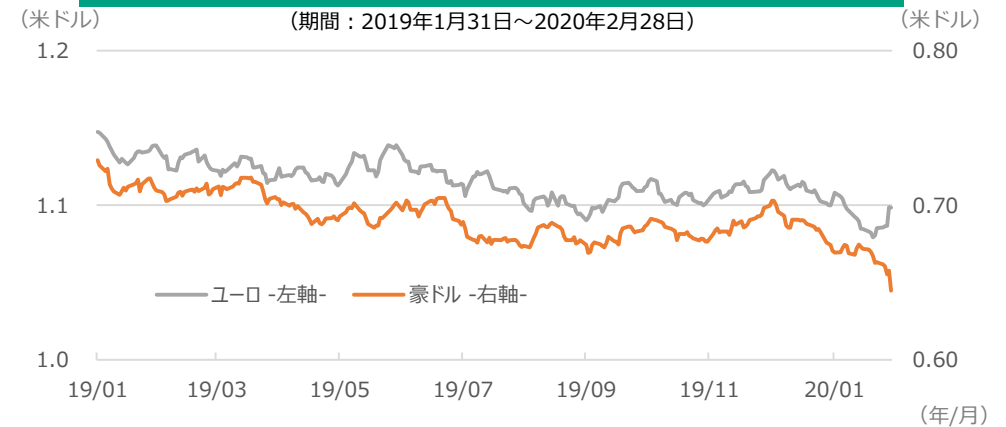
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202002_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。